

令和7年度事業計画書

全国農業協同組合連合会秋田県本部

J A全農事業ビジョン 2030

(1) 令和7年度以降の計画策定の考え方

本会をとりまく情勢が刻々と変化するなか、全農グループがこれまで培ってきた力を最大化し、2030年のめざす姿「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」の実現に向けて長期的な目標や方向性を明確に示す必要があるため、従来の中期計画に代わる長期的な目標として「J A全農事業ビジョン 2030」を掲げます。

また、令和7年度以降の事業計画は、変動の激しい事業環境をふまえ、単年度ごとに作成します。

(2) J A全農事業ビジョン 2030

■2030年の全農グループのめざす姿

持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける

■めざす姿の実現に向けた全体戦略

- ①生産振興 ②食農バリューチェーンの構築 ③海外事業展開
- ④地域・くらしの維持と活性化 ⑤環境および社会的課題への対応
- ⑥J A・全農グループにおける最適な事業体制の構築

【めざす姿の実現に向けた全体戦略】

① 生産振興

生産から流通まで本会の専門性を結集し、生産性向上や気候変動に対応しうる技術・品種の開発・普及、産地の生産力を高める取り組み

② 食農バリューチェーンの構築

グループ会社と連携し流通の各段階で必要となる施設への投資、実需者ニーズを満たす商品開発と販売提案

③ 海外事業展開

サプライチェーンの強靱化による海外資源の安定調達、輸出戦略の構築

④ 地域・くらしの維持と活性化

グループを挙げた生活・エネルギーインフラやサービス機能の充実によるライフラインの維持、地域の活性化

⑤ 環境および社会的課題への対応

自らの事業における脱炭素化、耕畜連携、地域事情をふまえた段階的な環境へ配慮した農業生産の実践、適正な価格形成の実現に向けた施策

⑥ J A・全農グループにおける最適な事業体制の構築

J Aの業務効率化支援、本会の経営基盤強化に向けたグループ経営の充実

全農秋田県本部 事業別実施具体策

「JA全農事業ビジョン2030」に掲げる全体戦略の実現に向けて、秋田県本部では、①県農業生産の持続につながる施策、②JA事業の効率化につながる施策、③環境対応につながる施策について重点的に取り組めますが、初年度となる令和7年度は以下の具体策を取りまとめ、部門連携のうえ推進してまいります。

1. 営農支援事業

(1) JAと連携した出向く体制強化による担い手総合支援の実施

JAとの連携による担い手推進体制の構築とJA営農経済事業機能強化に向けた支援を実施します。



(2) 事業拡大につながるTAC活動への支援

「担い手営農サポートシステム」(NEサポシステム) ※1の活用による的確なTAC推進の支援をすすめるほか、園芸畜産部門との連携による園芸作物の生産導入および単収向上につながる担い手支援事業の強化をはかります。

※1 「担い手営農サポートシステム」(NEサポシステム)：農家の栽培面積・品目などの営農概要や年度別の販売・購入実績、JA利用率なども管理可能にし、データから組合員のニーズを導き出し、きめ細かい営農指導や提案につなげる訪問管理システムで、「TACシステム」の後継としての位置づけ

(3) トータルコスト低減など農家手取り最大化に取り組むJA・経営体の拡大・支援

JA・部門間連携によるモデル経営体における実証メニューの策定・実践をすすめるほか、環境調和型農業「グリーンメニュー」 ※2の実践・普及に取り組めます。

※2 「グリーンメニュー」：持続可能な農業生産の実現に向け、環境負荷を軽減し、かつトータル生産コストの低減等により農業経営に貢献するため環境調和型農業に資する技術・資材を体系化したメニュー

(4) 営農技術の普及促進

JA営農指導等の業務効率化に向けた営農管理システム「Z-GIS」や栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」などの普及促進、省力・低コストに資する栽培技術(水稻可変施肥技術、水田用自動給水機等)の導入支援、栽培技術および経営の指導強化に向けた各種研修会の実施、JAにおけるGAP(GH農場評価制度、JGAP等)およびHACCPの認証取得に向けた取り組みへの支援をおこないます。



(5) 農業労働力確保への対応

県農業労働力サポートセンター（※3）を通じた労働力確保対策への支援や、東北ブロック労働力支援協議会（※4）によるネットワークの強化、ならびに異業種との事業連携による労働力支援をすすめます。

（※3） 県農業労働力サポートセンター：行政と農業団体が連携して、地域における労働力確保に向けた取り組み支援を目的に設立。活動内容は、実態調査やJA無料職業紹介所の開設・運営支援、研修会の開催等による雇用環境の整備、多様な人材確保など。

（※4） 東北ブロック労働力支援協議会：東北管内における県域を越えた農業労働力支援および各県の取り組み情報の共有により、地域農業の振興を核として地域創生に貢献することを目的に設立。活動内容は、労働力支援の現状と課題の整理、ブロック内連携によるネットワークの強化など。

2. 米穀事業

(1) 営農継続につながるJAグループの集荷拡大・販売体制の構築

集荷専任体制を整備し、県域共同計算に加え、買取販売・委託非共計を含む様々な集荷手法を用いて主食うるち米の集荷拡大をはかるとともに、生産者の再生産可能な営農計画につながる概算金等の水準設定をすすめます。

また、実需者のニーズに対応したもち米・酒造好適米、多収品種等の生産提案による契約栽培の推進、県行政と連携した「サキホコレ」の特別栽培米標準化による生産拡大と市場定着に向けた販売強化に取り組みます。

さらには、メディアを活用した産地情報の発信および県行政・異業種と連携した販促活動を実践しながら、消費地販売事務所を基点としてマーケティング機能を強化します。

「あきたこまちR」への定着に向けては、県行政・JA等と連携強化をはかります。



(2) 農産物流通の労働負荷の軽減と輸送力の確保に向けた取り組みの実践

業務の統一化やコスト低減に向けた全農統一フレコンの導入拡大をはかるほか、手荷役の軽減となる紙袋のパレット輸送の拡大、さらには、海上輸送等の拡大によるモーダルシフトの取り組みを強化します。



(3) 環境負荷軽減の取り組みの実践

水田からの温室効果ガスの低減に向けた飽水管理実施面積の拡大をすすめるほか、「サキホコレ」の特別栽培米標準化による環境に配慮した栽培と生産技術向上に向けて取り組みます。

(4) 精米販売事業の強化

精米販売事業の維持・拡大に向けて、全農グループ卸間における情報共有や競争力強化、JAグループ・関連会社とのタイアップによる広域実需者・新規顧客の開拓に取り組みます。

3. 園芸畜産事業

(1) 長ネギ、菌床椎茸の生産基盤の維持・拡大

県行政・JAと連携した生産振興、単収向上策の推進と取扱数量の拡大に向けて取り組みます。

長ネギについては、生産販売戦略会議における「オール秋田」での施策実践による更なる単収向上に向けた対策の強化につとめます。

菌床椎茸は、品質の向上と販売強化による生産基盤の維持に向けて取り組みます。



(2) 気象変動に対応する耐暑性品種の導入・転換や作型見直しなどによる生産量の維持・拡大

トマト、きゅうりの出荷量確保に向けて取り組みを強化するほか、県行政・部門間連携による試験圃場の設置と生産指導の強化につとめます。

(3) 持続可能な青果物輸送体制の構築

本会県南園芸センターの広域物流機能の強化などによる共同輸送体系の構築をはかるほか、パレタイズ（※5）可能な輸送に向けた全県統一規格の提案をすすめます。



（※5）パレタイズ：入荷した荷物を保管のためパレットに積み込むこと。

(4) 省力化資材品目の取扱拡大への取り組み

生産者の労働力低減に向けて水田用自動給水機（アクアポート）の普及・拡大をはかります。

(5) 環境負荷低減・低コスト化への取り組み

段ボール箱における環境負荷低減・低コスト化に向けて適正包装提案 (Eco Smart Packaging) (※6) をすすめます。

(※6) 適正包装提案 (Eco Smart Packaging) : これまでの適正包装化提案 (材質の変更等) に環境配慮視点を加えた取り組み。使用原紙の低坪量化 (板紙 1 m²あたりの重量の削減) を図ったコストの低減、ショートフラップ化 (段ボール使用量削減) によるCO₂の排出量削減を図る。

(6) 生乳の集配業務の合理化

酪農家の戸数に対応した集乳ルートの見直しなどによるコスト削減、集乳作業の機械化による適正なサンプル採取および作業時間の短縮に取り組みます。

(7) 牛乳の消費拡大および安全安心な生乳の提供

秋田県牛乳普及協会や関係団体と連携した牛乳消費拡大運動を通じた理解醸成活動を実施します。



4. 生産資材事業

(1) 生産資材コスト・労働力低減の取り組み

肥料銘柄集約と集中購買の取り組みの実践や、担い手直送規格農薬・大規模経営体への直行配送の普及拡大、高拡散剤の普及拡大など、生産資材コストの抑制ならびに生産者の労働力低減に向けて取り組みます。



(2) 地力向上に向けた土づくりの推進

異常気象への対応として土壌診断に基づいた土づくり資材の普及をすすめます。

(3) J A 事業の効率化につながる仕組みの導入促進

業務の効率化に資する「全農WEB受発注センターシステム」の導入拡大のほか、全農肥料パレット物流の定着による配送の効率的運用や、県内物流実態の把握と持続可能な安定輸送体制の確立に向けた取り組みをすすめます。

(4) 環境調和型農業の取り組み

国産肥料資源銘柄、堆肥入り複合肥料の普及検討、被覆肥料のプラスチック殻の流出防止ならびに代替肥料の実証・普及に取り組みます。

(5) 農業機械のコスト低減に向けた対策

共同購入コンバインの供給促進や、農業用ドローンの普及促進、中古農機広域流通による定期的な情報提供、ならびに農機情報マッチングサイト活用の推進につとめます。



(6) ICT搭載農機の情報発信と推進

各種展示会でのPRコーナー設置、メーカーと連携した実演会・研修会実施による情報発信につとめます。



5. 事業運営・経営管理

(1) 食・農業・環境および本会事業への理解促進につながる広報活動と社会貢献活動への取り組み

農畜産物の適正価格・持続可能な農業経営の理解醸成に向けた活動として「eat AKITA プロジェクト」を展開します。



また、ホームページやSNS (※7)、情報誌等の各種媒体を通じた生産者・消費者への本会事業やSDGs関連の取り組みの情報発信のほか、イベ

ントやスポーツ支援活動を通じた県産農畜産物のPRの強化、補助教材の作製や研修会実施等の食農教育活動による次代を担う世代への本県農業に関する理解浸透の促進、県産農畜産物の一体的な販売活動の展開につとめます。



(※7) 公式HP : (URL) <https://www.zennoh.or.jp/ak/>
公式SNS (インスタグラム) : 「秋田の農業応援団」 (@ja_zennoh_akita)
「美人を育てる秋田米」 (@bijinakitamai)

(2) インターネットショッピングサイト J A タウン「おらほの逸品館」の利用拡大

県産農畜産物等の取扱商品の拡大をすすめ、認知度向上に向けて情報発信につとめます。

(3) J A の営農経済事業の強化に向けた取り組み

生産・流通・消費の変化に対応し農家組合員の営農の安定につながる施策として、県産農産物の流通・保管機能の強化、ならびに資材物流や J A 店舗運営の効率化に資する体制構築の支援をすすめます。

(4) 自然災害への復旧支援

生産者の営農再開に向けて、行政・J A グループと連携した支援を実施します。